



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 吉居 亨
 問合せ責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
 (氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	51,506	△43.7	△1,071	—	△1,123	—	△737	—
21年3月期第1四半期	91,528	—	2,008	—	2,548	—	1,484	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.86	—
21年3月期第1四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	111,816	35,967	32.2	383.46
21年3月期	126,334	36,855	29.2	392.92

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 35,967百万円 21年3月期 36,855百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	113,000	△39.5	130	△97.2	180	△96.5	10	△99.7	0.11
通 期	235,000	△27.9	1,850	△72.8	2,000	△72.0	1,050	△72.3	11.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	93,840,310 株	21年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	42,866 株	21年3月期	42,800 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	93,797,471 株	21年3月期第1四半期	93,798,083 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
- なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中であり、非常に厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境においては、生産財分野では主力市場である自動車や電機・半導体産業の減産幅に一部改善の動きが見られましたが、生産活動は極めて低い水準にあり、設備需要は底ばい状態での推移となりました。消費財分野では、住宅建設の減少から住設関連商品の需要が低迷、一方、経済対策の効果から個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、全体的に低い水準にとどまっており引き続き厳しい状況で推移しました。海外生産財分野は、中国が改善しつつありますが、総じて厳しい状況での推移となりました。

このような情勢下、当社グループは現況を鑑み、強みとする提案営業力や商品力・情報力を駆使し、当面の業績確保だけでなく第2四半期以降の業績にもつながる拡販施策を、きめ細かく実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、51,506百万円（前年同期比43.7%減）となりました。事業分野別の売上高では、生産財関連部門（工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング）が23,596百万円（同、56.5%減）と大幅に減少しました。消費財関連部門（住設建材、家庭機器）は住設建材が減少したものの、家庭機器が増収を持続し、合わせて23,050百万円（同、2.7%減）と微減にとどまりました。国際営業部門は海外の深刻な需要低迷から4,079百万円（同、67.4%減）と大幅に減少しました。

利益面につきましては、販売費の一層の効率化と一般管理費の削減に格別注力しましたものの、売上の減少幅が大きく、営業損失が1,071百万円（前年同期は2,008百万円の利益）、経常損失が1,123百万円（前年同期は2,548百万円の利益）、四半期純損失が737百万円（前年同期は1,484百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ14,517百万円減少し、111,816百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の減少（4,244百万円）と受取手形及び売掛金の減少（10,687百万円）により15,382百万円減少し87,941百万円となりました。固定資産の増加（865百万円）は、株価上昇による投資有価証券の増加（852百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,629百万円減少し、75,849百万円となりました。これは、仕入債務の減少（12,284百万円）が主な要因であります。

純資産は、887百万円減少し、35,967百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から32.2%と3.0ポイント向上いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は3,791百万円の減少（前年同期は2,819百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失（1,124百万円）と売上債権の減少（10,713百万円）、及び仕入債務の減少（12,310百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金は67百万円の増加（前年同期は221百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（232百万円）と利息及び配当金収入（289百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は991百万円の減少（前年同期は1,248百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（703百万円）と利息の支払（226百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内・海外経済は、世界的な金融・経済危機による景気停滞の影響により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く事業環境においても、消費財分野は底堅い需要を見込んでいますが、生産財分野では、設備需要の回復が当初予想より遅れるものと受けとめております。

こうした状況を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想は、平成21年5月12日に公表した予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,736	14,980
受取手形及び売掛金	59,107	69,795
有価証券	2,775	3,226
商品及び製品	14,006	13,312
繰延税金資産	988	862
その他	1,242	1,839
貸倒引当金	△915	△693
流動資産合計	87,941	103,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,089	4,152
機械装置及び運搬具(純額)	141	148
工具、器具及び備品(純額)	161	172
土地	7,897	7,896
その他(純額)	112	16
有形固定資産合計	12,402	12,386
無形固定資産		
ソフトウェア	974	1,020
その他	722	523
無形固定資産合計	1,697	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	5,265
長期貸付金	43	46
破産更生債権等	575	523
前払年金費用	2,062	2,202
繰延税金資産	10	10
その他	1,666	1,678
貸倒引当金	△700	△647
投資その他の資産合計	9,775	9,078
固定資産合計	23,874	23,009
資産合計	111,816	126,334

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,588	72,873
短期借入金	7,719	7,777
未払法人税等	154	1,453
賞与引当金	835	1,396
その他	4,049	3,774
流動負債合計	73,347	87,275
固定負債		
長期借入金	515	518
引当金	56	53
繰延税金負債	425	370
その他	1,503	1,260
固定負債合計	2,501	2,203
負債合計	75,849	89,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,253	24,694
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,228	38,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	159
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	△1,911	△1,967
評価・換算差額等合計	△1,261	△1,814
純資産合計	35,967	36,855
負債純資産合計	111,816	126,334

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	91,528	51,506
売上原価	81,231	44,918
売上総利益	10,296	6,587
販売費及び一般管理費	8,287	7,658
営業利益又は営業損失(△)	2,008	△1,071
営業外収益		
受取利息	398	224
受取配当金	84	61
デリバティブ評価益	394	—
その他	94	37
営業外収益合計	972	322
営業外費用		
支払利息	395	247
手形売却損	5	—
デリバティブ評価損	—	119
その他	31	8
営業外費用合計	432	375
経常利益又は経常損失(△)	2,548	△1,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	0	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,585	△1,124
法人税、住民税及び事業税	806	22
法人税等調整額	294	△409
法人税等合計	1,101	△386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,484	△737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,585	△1,124
減価償却費	180	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	275
その他の引当金の増減額(△は減少)	△835	△561
前払年金費用の増減額(△は増加)	54	139
受取利息及び受取配当金	△463	△285
支払利息	395	247
為替差損益(△は益)	△0	22
有形及び無形固定資産除却損	0	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	211	10,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,721	△681
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,119	△12,310
その他	1,660	913
小計	△2,090	△2,466
法人税等の支払額	△729	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	15	11
投資有価証券の取得による支出	△111	△5
貸付けによる支出	△32	△12
貸付金の回収による収入	75	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△188	△232
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
利息及び配当金の受取額	468	289
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△193	△60
配当金の支払額	△703	△703
利息の支払額	△351	△226
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	△991
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,630	△4,699
現金及び現金同等物の期首残高	36,668	17,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,037	13,271

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,723	1,335	3,469	91,528	—	91,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,760	0	855	2,616	(2,616)	—
合計	88,484	1,335	4,324	94,144	(2,616)	91,528
営業利益	1,609	41	367	2,018	(9)	2,008

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,066	666	1,772	51,506	—	51,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	581	0	274	856	(856)	—
合計	49,648	667	2,047	52,363	(856)	51,506
営業利益 (又は営業損失)	△900	△15	△154	△1,070	(0)	△1,071

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	1,536	10,717	12,254
II 連結売上高			91,528
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.68	11.71	13.39

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	698	3,316	4,015
II 連結売上高			51,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.36	6.44	7.80

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別売上高 (累計)

事業部門の名称	前第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		当第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械 部 門	19,661	21.5	5,672	11.0	△13,989	△71.2
産 業 シ ス テ ム 部 門	15,854	17.3	8,472	16.5	△7,382	△46.6
機 械 工 具 部 門	16,081	17.6	8,554	16.6	△7,527	△46.8
システムエンジニアリング部門	2,636	2.9	897	1.7	△1,739	△66.0
生産財部門 合計	54,232	59.3	23,596	45.8	△30,636	△56.5
住 設 建 材 部 門	11,754	12.8	10,507	20.4	△1,247	△10.6
家 庭 機 器 部 門	11,924	13.0	12,542	24.4	618	5.2
消費財部門 合計	23,679	25.8	23,050	44.8	△629	△2.7
国 際 営 業 部 門	12,494	13.7	4,079	7.9	△8,415	△67.4
そ の 他	1,121	1.2	780	1.5	△341	△30.4
合 計	91,528	100.0	51,506	100.0	△40,022	△43.7